



平成 22 年度海老名市予算案の概要

「海老名市から元気発信・積極予算」

～持続可能な都市経営の下、海老名市から元気を発信します！～

平成 22 年度の当初予算は、平成 20 年度後半からの大幅な景気後退の影響を受け、非常に厳しい編成作業となりました。市税収入は、前年度当初予算に比べ 11 億 87 百万円 (5.5%) の減少、市税のうち個人市民税は 6 億 24 百万円 (7.0%) の減少、法人市民税は 5 億 80 百万円 (37.4%) と大幅な減少が見込まれております。

市民生活の安定と市民サービスの向上を図るためには、景気の後退、低迷がいつまで続くのか不透明な中であっても、第四次総合計画の将来都市像「快適に暮らす 魅力あふれるまち 海老名」の実現に向け、まちづくりの各施策を着実に推進し続ける必要があります。

今回の予算編成では、「持続可能な都市経営」の理念のもと、より一層徹底した経常経費の削減や事業の見直しに取り組むことにより、新たな事業の展開と既存事業の充実を図り、暗い世相の中から「元気を発信する」ことを目指し、「海老名市から元気発信・積極予算」といたしました。

1 予算規模

平成 22 年度一般会計の予算規模は 368 億 30 百万円 (前年度比 15 億 3 百万円、4.3%の増) となり、2年ぶりのプラス予算となりました。市庁舎を建設した昭和 63 年度を除くと過去最高水準となりました。

特別会計を加えた総予算規模は、571 億 31 百万円 (前年度比 14 億 85 百万円、2.7%の増) となっております。

(単位:千円、%)

会 計 名	平成 22 年度 当初予算額 (A)	平成 21 年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	対前年度 伸 率 (C)/(B)*100	
一般会計	36,830,000	35,327,000	1,503,000	4.3	
特別会計	国民健康保険事業	11,568,273	11,314,745	253,528	2.2
	下水道事業	3,031,686	3,454,858	△ 423,172	△ 12.2
	老人保健医療事業	2,271	20,097	△ 17,826	△ 88.7
	介護保険事業	4,814,531	4,629,833	184,698	4.0
	後期高齢者医療事業	883,977	899,161	△ 15,184	△ 1.7
	小 計	20,300,738	20,318,694	△ 17,956	△ 0.1
合 計	57,130,738	55,645,694	1,485,044	2.7	

2 一般会計歳入の状況

景気後退の影響を受け、個人市民税(前年度比6億 24 百万円、7.0%の減)、法人市民税(前年度比5億 80 百万円、37.4%の減)が大幅に減少し、市税全体では 204 億 35 百万円(前年度比 11 億 87 百万円、5.5%の減)となりました。適債事業には市債を積極的に活用することとし、市債は 29 億 13 百万円(前年度比 11 百万円、0.4%の増)となりました。

(単位:千円、%)

	予算額		比較		構成比	
	H22 年度	H21 年度	増減額	伸び率	H22 年度	H21 年度
市税	20,434,876	21,621,484	△ 1,186,608	△ 5.5	55.5	61.2
うち個人市民税	8,326,774	8,950,451	△ 623,677	△ 7.0	22.6	25.3
うち法人市民税	969,172	1,548,825	△ 579,653	△ 37.4	2.6	4.4
地方譲与税及び各種交付金	1,975,998	2,025,138	△ 49,140	△ 2.4	5.4	5.7
国庫支出金	5,571,041	3,420,137	2,150,904	62.9	15.1	9.7
うち普通建設事業費充当分	1,265,288	912,919	352,369	38.6	3.4	2.6
県支出金	2,091,888	1,718,098	373,790	21.8	5.7	4.9
繰入金	1,584,433	1,395,544	188,889	13.5	4.3	4.0
市債	2,913,000	2,902,500	10,500	0.4	7.9	8.2
その他	2,258,764	2,244,099	14,665	0.7	6.1	6.4
歳入総額	36,830,000	35,327,000	1,503,000	4.3	100.0	100.0

- 市税のうち個人市民税は、景気の後退や団塊の世代の大量退職に伴う生産人口の減少などに伴い、給与所得や納税義務者の減少が見込まれることにより減となりました。
- 国・県からの譲与税・交付金は、19 億 76 百万円で、前年度比 49 百万円、2.4%の減となりました。これも景気の後退が主な要因であり、自動車取得税交付金、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金などが前年度に比べ、大幅に減少しております。
- 国庫支出金は 55 億 71 百万円で、前年度比 21 億 51 百万円、62.9%の増となりました。子ども手当の創設に伴う国庫負担金の増が主な要因です。また、普通建設事業費充当分は、12 億 65 百万円で前年度比 3 億 52 百万円、38.6%の増となりました。
- 繰入金は 15 億 84 百万円で、前年度比 1 億 89 百万円、13.5%の増となっています。これは、新まちづくり基金からの繰入金を 12 億 63 百万円予算計上したほか、2 年連続で財政調整基金の取り崩し(3 億円)を予算計上したことなどによるものです。
- 市債は 29 億 13 百万円で、前年度比 11 百万円、0.4%の増となっています。適債事業には市債を積極的に活用することとしましたが、いわゆる赤字地方債とされる臨時財政対策債は発行いたしません。
- いわゆるハード事業に市債や基金を活用することにより、ハード事業に充てる一般財源を、他の事業に振り向け、一般財源で行っているソフト事業の継続・充実を図っております。

3 一般会計歳出（目的別）の状況

総務費は、前年度に比べて6億 52 百万円、14.3%の増、民生費は、前年度に比べて19億 70 百万円、19.0%の増となった一方、土木費は、前年度に比べて9億 11 百万円、13.2%の減、消防費が前年度に比べて3億 19 百万円、14.3%の減となりました。

（単位：千円、％）

	予算額		比較		構成比	
	H22 年度	H21 年度	増減額	伸び率	H22 年度	H21 年度
議会費	292,994	295,281	△ 2,287	△ 0.8	0.8	0.8
総務費	5,207,839	4,555,372	652,467	14.3	14.1	12.9
民生費	12,325,148	10,355,457	1,969,691	19.0	33.5	29.3
衛生費	2,782,062	2,794,616	△ 12,554	△ 0.4	7.6	7.9
労働費	234,902	236,697	△ 1,795	△ 0.8	0.6	0.7
農林水産業費	277,582	278,181	△ 599	△ 0.2	0.8	0.8
商工費	430,002	334,710	95,292	28.5	1.2	0.9
土木費	5,964,667	6,875,668	△ 911,001	△ 13.2	16.2	19.5
消防費	1,902,445	2,220,945	△ 318,500	△ 14.3	5.2	6.3
教育費	4,756,057	4,596,430	159,627	3.5	12.9	13.0
災害復旧費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
公債費	2,445,719	2,586,765	△ 141,046	△ 5.5	6.6	7.3
諸支出金	150,583	136,878	13,705	10.0	0.4	0.4
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出総額	36,830,000	35,327,000	1,503,000	4.3	100.0	100.0

- 総務費の増加は、文化会館等大規模改修事業費の増が主な要因です。
- 民生費の増加は、子ども手当（児童手当）支給事業費（事業費 25 億 52 百万円、前年度比 15 億 81 百万円増）や生活保護費支給事業費（事業費 16 億 20 百万円、前年度比 2 億 50 百万円増）の増などが主な要因です。
- 土木費は 59 億 65 百万円（前年度比 9 億 11 百万円減）となりましたが、さがみ縦貫道路海老名 I C 開通に伴う関連道路網の整備や、海老名駅自由通路整備（小田急相鉄駅舎部）事業など、快適に暮らせるための都市基盤施設の充実に向けた多くの事業を実施していきます。
- 消防費の減は、消防署北分署整備事業の完了などが主な要因です。
- 教育費は 47 億 56 百万円（前年度比 1 億 60 百万円増）となりました。引き続き、小学校空調設備整備事業（事業費 3 億 21 百万円、前年度比 16 百万円減）や小中学校校舎トイレ改修事業（事業費 6 億 74 百万円、前年度比 58 百万円増）、学校給食センター建設事業（事業費 2 億 12 百万円、前年度比 2 億 7 百万円増）などに取り組むほか、中学校給食推進事業（事業費 25 百万円）の開始などにより、児童・生徒の学習環境向上に取り組んでまいります。

4 一般会計歳出（性質別）の状況

義務的経費は 176 億 92 百万円（前年度比 20 億 54 百万円、13.1%の増）となり、消費的経費は 93 億 90 百万円（前年度比 1 億 26 百万円、1.3%の減）、投資的経費は 72 億 21 百万円（前年度比 66 百万円、0.9%の増）となりました。

（単位：千円、％）

	予算額		比較		構成比	
	H22 年度	H21 年度	増減額	伸び率	H22 年度	H21 年度
義務的経費 (1)+(2)+(3)	17,691,747	15,638,112	2,053,635	13.1	48.0	44.3
(1)人件費	7,480,713	7,500,681	△ 19,968	△ 0.3	20.3	21.2
(2)扶助費	7,686,772	5,554,728	2,132,044	38.4	20.9	15.7
(3)公債費	2,524,262	2,582,703	△ 58,441	△ 2.3	6.9	7.3
消費的経費 (4)+(5)+(6)	9,389,957	9,515,690	△ 125,733	△ 1.3	25.5	26.9
(4)物件費	5,354,971	5,646,346	△ 291,375	△ 5.2	14.5	16.0
(5)維持補修費	540,030	607,676	△ 67,646	△ 11.1	1.5	1.7
(6)補助費等	3,494,956	3,261,668	233,288	7.2	9.5	9.2
投資的経費 (7)+(8)	7,220,570	7,154,126	66,444	0.9	19.6	20.3
(7)普通建設事業費	7,210,570	7,144,126	66,444	0.9	19.6	20.2
補助	5,011,603	4,988,718	22,885	0.5	13.6	14.1
単独	2,198,967	2,155,408	43,559	2.0	6.0	6.1
うち県営事業負担金	15,450	326,665	△ 311,215	△ 95.3	0.0	0.9
(8)災害復旧事業費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	2,527,726	3,019,072	△ 491,346	△ 16.3	6.9	8.5
歳出総額	36,830,000	35,327,000	1,503,000	4.3	100.0	100.0

- 財政硬直化の要因となる義務的経費は、前年度比 20 億 54 百万円、13.1%の大幅増となっております。子ども手当創設（既存の児童手当含めて 25 億 48 百万円）に伴う増額分（15 億 76 百万円）を除いても、4 億 78 百万円の増となりました。
- 人件費は、共済費が増加しているものの、給料及び職員手当それぞれの総額は減少しており、前年度比 20 百万円、0.3%の減となっております。
- 扶助費は、子ども手当（児童手当）支給事業費の増加、さらには、福祉や医療施策の充実や対象者の増などにより、21 億 32 百万円、38.4%の大幅な増となっております。少子高齢化社会の進展に伴い、今後も増加が見込まれます。
- 普通建設事業費は、さがみ縦貫道路海老名 I C 開通に伴う関連道路網の整備や、文化会館等大規模改修事業、心身障がい者デイサービスセンター建設事業、さらには、温故館整備事業、小中学校校舎トイレ改修事業など、都市基盤整備から教育、文化、福祉など、多方面にわたるハード整備を実施することにより、前年度比 66 百万円、0.9%の増となりました。

5 基金及び市債残高の推計

平成 22 年度末の基金残高は 60 億 46 百万円(前年度末比 14 億 37 百万円、19.2%の減)、また、市債残高は 381 億 48 百万円(前年度末比 6 億 62 百万円、1.8%の増)となる見込みです。

(単位:千円、%)

	平成 20 年度末		平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金額	金額	伸び率	金額	伸び率	
基金残高	8,499,951	7,482,928	△ 12.0	6,046,078	△ 19.2	
財政調整基金	2,795,609	2,322,039	△ 16.9	2,039,046	△ 12.2	
新まちづくり基金	4,977,323	4,289,436	△ 13.8	3,059,762	△ 28.7	
その他基金	727,019	871,453	19.9	947,270	8.7	
市債残高	36,415,931	37,486,762	2.9	38,148,277	1.8	
一般会計	21,203,682	22,332,764	5.3	23,207,977	3.9	
下水道事業	15,212,249	15,153,998	△ 0.4	14,940,300	△ 1.4	

【参考:市民一人あたり残高】

(単位:円、%)

	平成 20 年度末		平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金額	金額	伸び率	金額	伸び率	
基金残高	67,547	59,423	△ 12.0	48,013	△ 19.2	
財政調整基金	22,216	18,440	△ 17.0	16,192	△ 12.2	
新まちづくり基金	39,554	34,063	△ 13.9	24,298	△ 28.7	
その他基金	5,777	6,920	19.8	7,522	8.7	
市債残高	289,390	297,689	2.9	302,942	1.8	
一般会計	168,501	177,348	5.3	184,299	3.9	
下水道事業	120,889	120,341	△ 0.5	118,643	△ 1.4	

※平成 21 年度末及び平成 22 年度末における市民一人当たり残高を推計するに当たり、平成 22 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口(125,926 人)を用いて算定しております。

- 平成 22 年度は、まちづくり交付金対象事業や文化会館等大規模改修事業、民間保育所施設整備費補助事業などの財源として、新まちづくり基金から 12 億 63 百万円繰り入れる予定です。なお、2 年連続で財政調整基金から繰り入れる予定(3 億円)です。
- 平成 22 年度末一般会計の市債残高は、平成 21 年度末残高に比べると増加が見込まれるものの、市民一人当たりの市債残高は依然として県内第 1 位に留まるものと推測されます。なお、平成 22 年度もいわゆる赤字地方債とされる(※)臨時財政対策債は発行いたしません。

(※)臨時財政対策債

地方債の一種であり、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の総額を減らし、その穴埋めとして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。地方債を発行する形式を取るが、その元利償還金は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみて差し支えない。

なお、海老名市における平成 22 年度の発行可能額は約 15 億円と見込まれますが、当市は普通交付税の不交付団体あり、元利償還金は地方交付税で措置されず、自主財源で賄うこととなるため、平成 18 年度から発行しておりません。

6 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、少子高齢化の進展、景気低迷による低所得者の増大などを背景に、高齢者、低所得者が多く加入するという、国保特有の構造的な問題を抱えています。さらに、長期化する経済情勢の低迷により税収の確保が難しく、ますます財政運営が厳しくなることが見込まれます。

このような状況を踏まえ、国民健康保険財政調整基金を取り崩すとともに、一般会計から法定外の繰り入れを行い、国保の運営にあたります。

予算総額は前年度に比べ2億54百万円、2.2%増の115億68百万円です。

(2) 下水道事業特別会計

道路及び宅地等の浸水被害を未然に防止するために、雨水幹線等の雨水排水施設を計画的・重点的に整備してまいります。

また、汚水整備においては、未整備箇所 of 汚水管渠整備を引き続き実施し、市街化調整区域の汚水整備について、平成23年度整備着手に向けて取り組んでまいります。

維持管理においては、下水道施設の機能を十分に発揮させるため、施設の延命化を目的に事業計画を策定し、引き続き安全で快適な生活環境の向上に努めてまいります。

さらに、下水道を取り巻く社会状況の変化を踏まえ、今後10年間で重点的に整備する具体施策について、下水道総合計画（下水道中期ビジョン）を策定いたします。

予算総額は前年度に比べ4億23百万円、12.2%減の30億32百万円です。

(3) 老人保健医療事業特別会計

平成20年度から後期高齢者医療制度が開始され、老人保健医療制度は廃止されましたが、医療機関の請求遅れに対応するため、平成22年度まで存続させることになっております。

予算総額は2百万円あまりで大幅に減少しています。

(4) 介護保険事業特別会計

平成21年度に行われた介護報酬の改定と、要介護認定の見直しに伴う実績を検証し、第4期事業計画の2年目として、充実した年となるよう進めてまいります。

高齢化率の上昇と制度の浸透により、要介護認定者は更に増えており、介護保険事業特別会計の規模も年々大きなものとなっております。

今後も、保険給付の適正化と健全な財政運営に努め、介護保険制度の理念である高齢者の自立した生活の支援に努めてまいります。

予算総額は前年度に比べ1億85百万円、4.0%増の48億15百万円です。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度に75歳以上の方を対象として、制度が施行されましたが、昨年の政権交代により新しい高齢者医療制度の創設に向けた動きが始まっております。

新制度への移行までの間は、現行制度が円滑に運用されるよう、広域連合等とも十分な連携を図り、市の責務を果たしてまいります。

予算総額は前年度に比べ15百万円、1.7%減の8億84百万円です。

7 主要事業の概要

(1) 元気に、そして快適に暮らせるための都市基盤施設の充実に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
1	道路整備課	さがみ縦貫道路関連道路整備事業	《海老名IC供用に伴う道路網整備》 平成22年2月27日に供用される海老名インターチェンジに対応した道路網整備を実施し、住環境の改善・維持を図ります。	1,069,932	継続
2	道路整備課	(仮称)南伸道路整備事業費	《(仮称)南伸道路供用開始へ》 市南部と中心市街地を結ぶ市の骨格を成す幹線道路として、平成22年度末の供用開始を目指し事業を推進します。	830,769	継続
3	駅周辺対策課	海老名駅自由通路整備(小田急相鉄駅舎部)事業費	《駅舎部自由通路が全面供用開始へ》 駅舎部自由通路の整備と駅舎改良に同時に取り組むことで、バリアフリー化の推進や乗り継ぎの安全性・利便性の向上を図り、交通結節点機能の強化を図ります。平成22年8月に完成の予定です。	301,759	継続
4	都市整備課	土地区画整理事業費	《良好な市街地形成の実現に向けて》 公共施設の整備改善及び宅地の利用増進による良好な市街地形成を目指し、事業化に向けた整備計画の策定、基本構想策定業務を実施します。	83,801	継続
5	駅周辺対策課	駅周辺地区市街地調査事業費	《駅間自由通路整備に向けて》 JR海老名駅と小田急海老名駅との駅間地区に自由通路を整備するため、平成21年度に実施した予備設計を基に詳細設計を実施します。	81,791	継続
6	駅周辺対策課	社家駅周辺整備事業費	《南部地域のまちづくりの拠点として》 JR相模線社家駅前広場を整備することにより、歩行者と車両の分離を図り、安全性・利便性を向上させ、市南部の拠点としてふさわしい駅前に整備します。	260,736	新規

(2) 将来を担う元気な子どもたちの健やかな成長に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
7	児童福祉課	子ども手当(児童手当)支給事業費	《子ども手当の支給開始》 次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了までの子ども一人につき、月額1万3千円の子ども手当を支給します。平成22年度は既存の児童手当との併給とし、所得制限は設けません。	2,551,997	新規
8	児童福祉課	保育環境充実に向けての施設整備	《待機児童解消に向けて》 認可保育所の設置を計画している社会福祉法人等に対し、財政支援を行い、定員の拡大と保育環境の充実に図ります。	95,118	充実

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
9	児童福祉課	病後児保育運営事業費	《子育て支援センターで実施》 病気の回復期にあつて、集団保育等が困難な就学前児童等を一時的に預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援します。 平成19年度から国基準に基づき補助金を活用して実施してまいりましたが、補助金が大幅に削減されたことから、事業の実施方法を見直し、市単独事業として子育て支援センターにて実施いたします。	3,971	充実
10	学校教育課	ひびきあう教育推進事業費	《「元気なえびなっ子」の育成に向けて》 本市の21世紀の教育理念である「ひびきあう教育」の具現化として、平成24年度までの3年間の計画で「学び合い・思いやり・元気なえびなっ子プラン」に取り組みます。基本的な生活習慣の定着により、知・徳・体のバランスがとれた「元気なえびなっ子」の育成に向け、学校単位で実施します。	7,514	充実
11	学校教育課	学校給食センター建設事業費	《学校給食センター建設に向けて》 安全で安心して美味しく食べられる学校給食を安定的に供給することを目的として、平成24年4月稼働開始を目指して新たな給食センターの整備に取り組みます。	212,369	継続
12	学校教育課	中学校給食推進事業費	《弁当併用外注方式による中学校給食の実施》 中学生の適切な栄養の摂取による健康の保持増進及び保護者の負担軽減を図ることを目的とし、従来のミルク給食に加え、選択による弁当併用外注方式による中学校給食を海老名中学校と海西中学校で、先行的に実施します。	25,274	新規
13	教育総務課	小学校空調設備整備事業費	《快適な学習環境の整備》 普通教室等にエアコンを完備して、授業に集中できる学習環境の向上を図ります。平成22年度で全ての小中学校の整備が完了する予定です。	320,779	継続
14	教育総務課	小中学校校舎トイレ改修事業費	《湿式トイレから乾式トイレへ》 湿式トイレから乾式トイレへ、和便器から洋便器へ改修することにより、学校環境の向上を図ります。平成22年度で全校完了する予定です。	673,884	継続

(3) 誰もが安全・安心・元気に暮らせるまちづくりに向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
15	市民安全課	防犯灯再整備事業費	《安全で安心して暮らせる地域社会の実現》 犯罪抑止の観点から水銀灯型40W防犯灯から蛍光灯型32W防犯灯への切り替えを継続して実施します。平成22年度は1,600灯の切り替え及び100灯の新設を実施します。平成23年度で全ての切替が完了する予定です。	43,200	継続

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
16	消防総務課	消防庁舎施設整備事業費	《災害対応力の向上に向けて》 海老名IC供用に伴い、救急出場の増加が予想されるため、災害対応力の向上と消防力の強化・充実を目指し、消防庁舎の増改築を行います。	172,216	新規
17	消防総務課	非常備消防強化に向けての施設整備	《非常備消防の強化に向けて》 非常備消防の強化に向けて、消防分団の車両を4台更新します。さらに、平成23年度に建て替えを予定している第10分団器具置場の実施設計を行います。	89,395	充実
18	健康づくり課	生活習慣病検診事業費	《がん対策の充実に向けて》 肺がん個別検診（CT検査）、乳がん撲滅キャンペーン、胃・大腸がんの個別検診（内視鏡検査）の導入などにより、がん対策を充実します。	102,810	充実
19	健康づくり課	新型インフルエンザ対策事業費	《重症化の予防に向けて》 新型インフルエンザ予防のための周知や感染予防装備を充実いたします。また、1歳から小学校6年生までと妊婦に対する予防接種費用の助成を行い、重症化の予防に取り組みます。	13,925	充実
20	障がい福祉課	心身障がい者デイサービスセンター建設事業費	《障がい者福祉施設の整備》 障がい者福祉の施設整備として、さつき町のわかばデイサービスセンターを、社家地区に新築します。さらに、望地二丁目のわかば第二デイサービスセンターの建て替えも予定しており、建設に向けた実施設計を実施します。	131,667	継続
21	高齢介護課	社会福祉施設整備費助成事業費	《入所待機者の解消と施設サービスの充実に向けて》 民間事業者が整備する入所定員120名の特別養護老人ホーム建設に対して助成を行い、施設サービスの充実を推進します。また、グループホームなど地域密着型サービス事業者の施設整備等に対しても助成を行い、高齢者介護の基盤整備を進めます。	119,950	充実

(4) 元気な海老名を目指す産業の活性化に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
22	商工課・農政課	産業まつりのリニューアル	《地域密着型への変更》 産業まつりをより地域に密着したイベントにリニューアルします。これまで海老名商工会議所及びJAさがみと共同で開催してきましたが、商工部門と農業部門に分割したうえで、補助事業として支援します。	3,500	充実
23	商工課	工業振興対策事業費	《企業立地促進補助》 優良企業の市内への誘致と市内企業の再投資などの企業立地を促進することで、雇用の場を創出するとともに、地域経済の活性化及び持続的な発展を図るため、企業立地促進事業による奨励金を3社に交付する予定です。	104,746	継続

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
24	商工課	中小企業経営安定対策事業費	《中小企業の経営安定の支援》 中小企業経営安定対策事業として、事業資金を借りやすくするために、利子補給制度や信用保証料補助制度を、継続して実施します。	147,230	継続
25	農政課	優良農地営農等助成制度の新設	《元気な農業をめざして》 担い手不足に伴い耕作放棄地が出現している海老名の農業を守り、優良農地の拡大に向け農用地の保全と拡大を誘導する新たな補助制度を創設します。	22,650	新規

(5) 元気な海老名から地球に優しい低炭素社会の実現に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
26	環境保全課	環境保全対策支援事業費	《エネファームを新たな補助対象に》 太陽光発電施設など、温室効果ガス削減に有効な省エネルギー施設等の普及を促進するため、市民・市内事業者へ、導入・設置費用の一部を補助します。平成22年度は、補助対象施設等の見直しを行うとともに、新たにエネファームを対象に加ええます。	34,256	充実
27	環境保全課	電気自動車の導入	《市公用車として電気自動車を導入し、普及促進PR》 低公害である電気自動車を市公用車として、平成21年度に引き続き導入（リース）することにより、地球温暖化防止対策を推進するとともに、普及促進PRを行います。なお、休日には市民の皆様にもモニターとして利用していただく予定です。	2,361	充実
28	政策事業推進課	えびなの森創造事業費	《125,000本の植樹に向けて》 平成23年11月の市制施行40周年に向け、市民1人1本に相当する125,000本の植樹を目標として、前々年度から引き続き、事業を推進します。市民、団体、企業、行政が協働して植樹事業を推進し、環境に対する意識を高めていただくことを目的として取り組みます。	7,126	継続

(6) 市民協働から元気なまちづくりの実現に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
29	市民協働課	(仮称)市民活動支援施設建設事業費	《協働のまちづくりの新たな拠点整備に向けて》 市民活動交流機能、健康増進機能、災害対策機能などを集約した(仮称)市民活動支援施設の建設に向けた設計を実施します。自立性・自発性に基づいた市民活動と、その活動をサポートする機能を併せ持った、市民活動や協働のまちづくりの新たな拠点として整備します。	60,009	継続
30	市民協働課	市民活動推進補助制度の創設	《協働による魅力と活力あふれる地域社会をめざして》 海老名市市民活動推進条例の趣旨に基づき、市内において公益的な活動をする団体の自立を促進し、活動の拡充・発展を支援するため、市民活動推進補助制度を創設します。	800	新規

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
31	政策事業推進課	花いっぱい運動推進事業費	《地域コミュニケーションと住みやすさの向上に向けて》 地域の皆さんが共に作業をし、達成感と喜びを共有してもらうことで、地域のコミュニケーションと住みやすさを更に向上することを目的として、「花いっぱい運動推進事業」を展開いたします。	1,403	新規

(7) 「住んでみたい」と思えるような元気な海老名の魅力向上に向けて

(単位：千円)

No.	課名	事業名	事業概要	予算額	備考
32	市長室	元気なまちの魅力情報発信事業費	《海老名の魅力を情報発信》 市制施行40周年に向け、海老名市の情報発信力向上を図り、海老名市が元気で活力あるまちであることをPRします。	11,886	新規
33	文化スポーツ課	文化会館等大規模改修事業費	《文化会館等の大規模改修》 老朽化が進む文化会館及び中央公民館の大規模改修（リニューアル）を実施することにより、利用者の利便性向上を図ります。2ヵ年の工事費は15億34百万円になります。	614,071	継続
34	生涯学習文化財課	温故館（旧海老名村役場）整備事業費	《温故館の移築保存》 相模国分寺跡地の西側に、文化財の普及啓発拠点施設として、温故館（旧海老名村役場）を移築保存します。移築整備後は、歴史資料や民俗資料の展示施設として、新たな海老名の魅力を発信する施設としてまいります。	114,793	継続